



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
東

上場会社名 株式会社アイリッジ 上場取引所
 コード番号 3917 URL https://iridge.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 森田 亮平 (TEL) 03-6441-2325
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,423	24.3	342	202.6	340	178.8	255	—
2021年3月期	4,363	△18.3	113	△1.6	122	6.9	12	—

(注) 包括利益 2022年3月期 273百万円(—%) 2021年3月期 △12百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	36.51	35.75	8.9	7.9	6.3
2021年3月期	1.88	1.83	0.5	3.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,524	3,304	67.1	471.41
2021年3月期	4,142	2,913	64.8	385.72

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,036百万円 2021年3月期 2,681百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	198	△198	△6	1,433
2021年3月期	508	△498	323	1,440

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,300	16.2	375	9.6	—	—	—	—	—
	～6,800	～25.4	～475	～38.8					

（注）経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益についても黒字の計上を見込んでいますが、現時点では精緻化が困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っていません。詳細は添付P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	7,009,954株	2021年3月期	6,955,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期	170株	2021年3月期	170株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	6,986,110株	2021年3月期	6,729,361株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,325	20.8	256	△18.9	278	△15.7	205	6.8
2021年3月期	2,752	6.6	317	252.1	330	205.9	192	146.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	29.44		28.82					
2021年3月期	28.60		27.83					

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,096	3,100	75.3	442.38
2021年3月期	3,816	2,853	74.5	410.32

（参考）自己資本 2022年3月期 3,086百万円 2021年3月期 2,844百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料について記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年5月13日（金）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会（オンライン配信）を開催いたします。決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、「Tech Tomorrow ～テクノロジーを活用して、わたしたちがつくった新しいサービスで、昨日よりも便利な生活を創る～」というミッションの下、「アプリ開発×OMO（注1）ソリューション」を軸に、企業による顧客とのコミュニケーションや顧客のエンゲージメントを高めるためのサービスを提供しています。

このような環境の中、当社グループにおいては、企業のDX（デジタル・トランスフォーメーション）推進強化・デジタル投資の拡大を背景に、アプリ開発やアプリマーケティングを中心としたデジタルマーケティング関連の需要は堅調に推移しました。また、リアルプロモーション関連を中心に、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響が引き続き残るものの、前連結会計年度に比べ回復の傾向がみられました。

この結果、売上高は5,423,862千円（前連結会計年度比24.3%増）、営業利益は342,168千円（前連結会計年度比202.6%増）、経常利益は340,756千円（前連結会計年度比178.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は255,050千円（前連結会計年度比1,915.3%増）となりました。

当連結会計年度における経営成績の詳細は次のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は5,423,862千円（前連結会計年度比24.3%増）となりました。これは主にアプリ開発やアプリマーケティングを中心としたデジタルマーケティング関連が堅調に推移したことに加え、リアルプロモーション関連を中心に、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響が引き続き残るものの、前連結会計年度に比べ回復したことによるものです。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は3,495,958千円（前連結会計年度比23.7%増）、売上総利益は1,927,904千円（前連結会計年度比25.3%増）となりました。これは主に、売上高の増加により売上原価は増加しましたが、アプリ開発案件の粗利率改善の取組みを継続し、売上総利益が35.5%（前連結会計年度比0.2ポイント増）と改善したことによるものです。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,585,735千円（前連結会計年度比11.2%増）となりました。これは主にデジタルマーケティング関連を中心に今後の事業拡大を見据えた採用を継続し、採用費及び人件費が増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度における営業利益は342,168千円（前連結会計年度比202.6%増）となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当連結会計年度において、営業外収益は2,649千円、営業外費用は4,061千円となりました。

この結果、当連結会計年度における経常利益は340,756千円（前連結会計年度比178.8%増）となりました。

(特別損失、親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別損失は4,300千円となりました。これは主に新規事業に係るソフトウェアの減損損失によるものです。

この結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は255,050千円（前連結会計年度比1,915.3%増）となりました。

(注1) OMO (Online Merges with Offline) とは、アプリ等 (オンライン) から店舗等 (オフライン) への送客を促すマーケティング施策や、オンラインとオフラインの取組みを融合し、店舗とインターネットの垣根を越えた最適な顧客体験を提供するマーケティング施策のことをいいます。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて381,754千円増加の4,524,502千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が360,749千円増加、会計方針の変更に伴い契約資産が120,883千円増加した一方、仕掛品が108,923千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べて9,051千円減少の1,220,034千円となりました。これは主に、買掛金が16,013千円増加、グループ人員増に伴い賞与引当金が39,605千円増加した一方、長期借入金が100,000千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末と比べて381,754千円増加の3,304,467千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が278,984千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,433,692千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は198,155千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益336,456千円の計上、減価償却費107,664千円の計上、のれんの償却額53,448千円の計上、売上債権の増加439,383千円、棚卸資産の減少108,923千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べて支出が300,700千円減少し、198,157千円となりました。これは主に、「FANSHIP」等の自社利用ソフトウェア開発等に伴う無形固定資産の取得による支出153,634千円、投資有価証券の購入による支出49,794千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べて収入が329,558千円減少し、6,391千円となりました。これは主に、長期借入れの返済による支出100,000千円、非支配株主による連結子会社への出資による収入が75,000千円によるものです。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の売上高は6,300百万円から6,800百万円（前連結会計年度比16.2%増から25.4%増）、営業利益は375百万円から475百万円（前連結会計年度比9.6%増から38.8%増）を見込んでいます。

新型コロナウイルス感染症の影響によって不透明な事業環境の継続が予想されることに加え、中長期的な売上高成長率の再加速に向けたさまざまな投資を事業環境や投資機会、新規事業の進捗状況等に応じて、機動的かつ柔軟に実行していく予定にしているため、レンジでの見通し開示としています。

2023年3月期上期においては、OMO領域のリアルプロモーション関連を中心に、新型コロナウイルス感染症による一定の業績へのマイナス影響が生じる想定をしていますが、レンジの上限値はそのマイナス影響が2023年3月期上期末にはほぼ生じていないことを、そして、下限値はその影響が期末まで続いていること等を主要な前提としています。

2023年3月期においても引き続き、中長期的な成長実現に向けた戦略及びそのための積極的な投資を継続し、2024年3月期以降の成長率の更なる拡大を目指します。特に、OMO領域においては、クラウド（SaaS）型で提供するファン育成プラットフォーム「FANSHIP」の機能強化のための投資拡大に加え、アプリ関連以外のDX（デジタル・トランスフォーメーション）ソリューションを拡充し、ストック型収益の中期的な拡大の実現を図ります。また、顧客企業のDX（デジタル・トランスフォーメーション）支援を行うプロフェッショナルサービス拡充に向け、業界ごとのノウハウを蓄積するとともに、採用強化による開発体制の拡充を進めてまいります。さらに、人材獲得及びプロダクト拡充のための戦略的M&Aも実施していく方針です。

なお、2023年3月期の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益についても黒字の計上を見込んでいますが、現在は中長期的な株主価値及び企業価値の最大化に向けて、積極的な投資を実行しているフェーズであり、一部の営業外損益等の合理的な見積りが困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っていません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,086	1,433,692
受取手形及び売掛金	811,459	1,172,208
契約資産	—	120,883
電子記録債権	27,499	9,185
仕掛品	128,605	19,682
その他	90,778	53,232
流動資産合計	2,498,428	2,808,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,766	83,598
減価償却累計額	△43,000	△51,782
建物及び構築物（純額）	46,765	31,815
その他	18,818	18,769
減価償却累計額	△8,161	△11,432
その他（純額）	10,656	7,336
有形固定資産合計	57,422	39,152
無形固定資産		
のれん	475,422	421,973
ソフトウェア	202,217	270,177
その他	6,765	262
無形固定資産合計	684,404	692,413
投資その他の資産		
投資有価証券	389,890	438,304
繰延税金資産	441,623	484,580
その他	70,978	61,167
投資その他の資産合計	902,492	984,051
固定資産合計	1,644,318	1,715,617
資産合計	4,142,747	4,524,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	335,235	351,248
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	82,239	83,029
賞与引当金	161,450	201,055
資産除去債務	6,168	—
その他	158,974	199,682
流動負債合計	844,067	935,015
固定負債		
長期借入金	350,000	250,000
資産除去債務	35,019	35,019
固定負債合計	385,019	285,019
負債合計	1,229,086	1,220,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,168,738	1,175,694
資本剰余金	1,250,937	1,319,008
利益剰余金	263,410	542,395
自己株式	△270	△270
株主資本合計	2,682,815	3,036,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△733
その他の包括利益累計額合計	—	△733
新株予約権	9,840	14,606
非支配株主持分	221,004	253,765
純資産合計	2,913,660	3,304,467
負債純資産合計	4,142,747	4,524,502

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,363,138	5,423,862
売上原価	2,824,469	3,495,958
売上総利益	1,538,669	1,927,904
販売費及び一般管理費	1,425,615	1,585,735
営業利益	113,054	342,168
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	50	—
受取保険金	—	2,100
為替差益	294	—
受取手数料	664	—
補助金収入	7,266	—
その他	2,842	537
営業外収益合計	11,131	2,649
営業外費用		
支払利息	1,831	2,000
為替差損	—	344
その他	146	1,717
営業外費用合計	1,977	4,061
経常利益	122,208	340,756
特別損失		
投資有価証券評価損	59,620	—
投資有価証券売却損	4,756	—
減損損失	37,460	4,300
特別損失合計	101,836	4,300
税金等調整前当期純利益	20,372	336,456
法人税、住民税及び事業税	91,984	114,970
法人税等調整額	△53,806	△52,519
法人税等合計	38,177	62,450
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,805	274,005
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△30,460	18,955
親会社株主に帰属する当期純利益	12,655	255,050

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△17,805	274,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,813	△916
その他の包括利益合計	6,813	△916
包括利益	△10,991	273,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,194	254,317
非支配株主に係る包括利益	△29,186	18,772

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,067,155	1,196,888	250,755	△270	2,514,528
当期変動額					
新株の発行	101,583	101,583			203,166
連結子会社株式の取得による持分の増減		△47,534			△47,534
親会社株主に帰属する当期純利益			12,655		12,655
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	101,583	54,048	12,655	—	168,287
当期末残高	1,168,738	1,250,937	263,410	△270	2,682,815

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△5,539	△5,539	7,094	252,656	2,768,740
当期変動額					
新株の発行					203,166
連結子会社株式の取得による持分の増減					△47,534
親会社株主に帰属する当期純利益					12,655
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,539	5,539	2,745	△31,652	△23,366
当期変動額合計	5,539	5,539	2,745	△31,652	144,920
当期末残高	—	—	9,840	221,004	2,913,660

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,168,738	1,250,937	263,410	△270	2,682,815
会計方針の変更による累積的影響額			23,934		23,934
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,168,738	1,250,937	287,344	△270	2,706,750
当期変動額					
新株の発行	6,956	6,956			13,912
連結子会社の増資による持分の増減		61,114			61,114
親会社株主に帰属する当期純利益			255,050		255,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,956	68,071	255,050	—	330,077
当期末残高	1,175,694	1,319,008	542,395	△270	3,036,827

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	9,840	221,004	2,913,660
会計方針の変更による累積的影響額				104	24,038
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	9,840	221,108	2,937,699
当期変動額					
新株の発行					13,912
連結子会社の増資による持分の増減					61,114
親会社株主に帰属する当期純利益					255,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△733	△733	4,766	32,657	36,690
当期変動額合計	△733	△733	4,766	32,657	366,768
当期末残高	△733	△733	14,606	253,765	3,304,467

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,372	336,456
減価償却費	100,069	107,664
のれん償却額	53,448	53,448
減損損失	37,460	4,300
投資有価証券評価損益 (△は益)	59,620	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	4,756	—
株式報酬費用	2,745	2,125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56,412	38,527
受取利息及び受取配当金	△63	△12
支払利息	1,831	1,717
売上債権の増減額 (△は増加)	306,586	△439,383
棚卸資産の増減額 (△は増加)	17,180	108,923
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,005	16,923
未収入金の増減額 (△は増加)	△39,479	38,031
未払金の増減額 (△は減少)	19,319	△5,371
未払費用の増減額 (△は減少)	3,944	11,233
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,859	52,471
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△3,686	36
その他	5,878	△14,407
小計	577,531	312,683
利息及び配当金の受取額	63	12
利息の支払額	△1,831	△1,717
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△66,895	△112,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,867	198,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,792	△590
無形固定資産の取得による支出	△127,870	△153,634
投資有価証券の取得による支出	△369,810	△49,794
投資有価証券の売却による収入	27,987	—
差入保証金の回収による収入	53,519	12,030
差入保証金の差入による支出	△31,576	—
資産除去債務の履行による支出	△10,483	△6,168
その他の収入	6,168	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△498,857	△198,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△280,000	—
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△50,000	△100,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△50,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,000	13,912
新株予約権の発行による収入	—	4,695
株式の発行による収入	191,166	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	75,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,166	△6,391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	333,176	△6,393
現金及び現金同等物の期首残高	1,106,909	1,440,086
現金及び現金同等物の期末残高	1,440,086	1,433,692

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

(2) 連結子会社の名称 株式会社Q o i l
株式会社フィノバレー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は検収基準を適用していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注制作のソフトウェアについては代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約には、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前に行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は41,723千円増加し、売上原価は2,021千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ39,702千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は23,934千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、OMO事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当第4四半期連結会計期間より、事業内容をより明瞭にするため、従来「デジタル・フィジカルマーケティング関連事業」としていた報告セグメントの名称を「OMO事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	385.72円	471.41円
1株当たり当期純利益	1.88円	36.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1.83円	35.75円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	12,655	255,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	12,655	255,050
普通株式の期中平均株式数(株)	6,729,361	6,986,110
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	12,655	255,050
普通株式増加数(株)	187,284	148,933
(うち新株予約権数(株))	(187,284)	(148,933)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権(新株予約権の数80個(普通株式8,000株))、第7回新株予約権(新株予約権の数206個(普通株式20,600株))	第6回新株予約権(新株予約権の数76個(普通株式7,600株))、第7回新株予約権(新株予約権の数188個(普通株式18,800株))

(重要な後発事象)

該当事項はありません。